

住宅改修に伴う固定資産税の減税制度

住宅改修工事で一定の要件を満たすと、翌年度分の固定資産税が減額されます。工事終了後3カ月以内に、内容が確認できる書類などを提出してください。

対象項目	減税を受けられる要件	減税額	提出書類
耐震改修	<ul style="list-style-type: none"> ◇昭和57年1月1日以前に建築された住宅（併用住宅は、居住用部分の床面積の割合が2分の1以上） ◇令和4年3月31日までに、現行の耐震基準に適合する改修工事が行われた住宅 ◇工事費が50万円を超えている 	1戸当たり120㎡までを限度として、居住部分に限り、改修工事完了年の翌年度分の家屋に係る固定資産税の2分の1の額（平成29年4月1日以降の工事で、認定長期優良住宅は3分の2の額）	<ul style="list-style-type: none"> ◇耐震改修工事に関する固定資産税減額申告書 ◇耐震改修に要した費用を証する書面（工事明細書と領収書の写し） ◇現行の耐震基準に対応した工事であることの証明書（建築士などの証明） ◇当該改修の結果、認定長期優良住宅に該当することとなった場合は認定通知書の写し
バリアフリー改修	<ul style="list-style-type: none"> ◇新築から10年以上経過した住宅（併用住宅の場合は、居住用部分の床面積の割合が2分の1以上） ※賃貸住宅は対象外 ◇次のいずれかに該当する人が居住している（申請時） <ul style="list-style-type: none"> ①65歳以上（工事完了の翌年の1月1日現在） ②要介護認定または要支援認定を受けている ③障がいがある ◇工事後の住宅面積が50㎡以上280㎡以下 ◇令和4年3月31日までに、次のバリアフリー改修工事が行われた住宅 <ul style="list-style-type: none"> ①廊下の拡幅②階段勾配の緩和③浴室の改良④便所の改良⑤手すりの取り付け⑥床段差の解消⑦引き戸への取り替え⑧床表面の滑り止め ◇工事費が国または自治体からの補助金や介護保険からの給付などを除き、50万円を超えている 	1戸当たり100㎡までを限度として、居住部分に限り、改修工事完了年の翌年度分の固定資産税の3分の1の額	<ul style="list-style-type: none"> ◇バリアフリー改修工事に関する固定資産税減額申告書 ◇バリアフリー改修に要した費用を証する書面（工事明細書と領収書の写し） ◇改修工事箇所の図面と写真（改修前および改修後） ◇介護保険の被保険者証または障害者手帳など ◇国または自治体からの補助金や介護保険からの給付などを受けている場合はその明細
省エネ改修	<ul style="list-style-type: none"> ◇平成20年1月1日以前に建築された住宅（併用住宅の場合は、居住用部分の床面積の割合が2分の1以上） ※賃貸住宅は対象外 ◇改修後の住宅の面積が50㎡以上280㎡以下 ◇令和4年3月31日までに、次の工事を行い、改修部分が現行の省エネ基準に新たに適合（①は必須） <ul style="list-style-type: none"> ①外気に接する窓の断熱改修工事（二重サッシ化、複層ガラス化など） ②①の工事と併せて行う床や天井、または壁の断熱改修工事 ◇工事費が国または自治体からの補助金などを除き、50万円を超えていること 	1戸当たり120㎡までを限度として、居住部分に限り、改修工事完了年の翌年度分の固定資産税の3分の1の額（平成29年4月1日以降の工事で、認定長期優良住宅は3分の2の額）	<ul style="list-style-type: none"> ◇省エネ改修工事に関する固定資産税減額申告書 ◇省エネ改修に要した費用を証する書面（工事明細書と領収書の写し） ◇熱損失防止改修工事証明書（建築士などの証明） ◇国または自治体からの補助金などを受けている場合はその明細 ◇当該改修の結果、認定長期優良住宅に該当することとなった場合は認定通知書の写し

※耐震改修に対する減額と、バリアフリー改修および省エネ改修に対する減額は、同時に適用を受けることはできません

※バリアフリー改修と省エネ改修を同年に行った場合は、併せて適用が受けられます

※バリアフリー改修と省エネ改修に対する減額は1戸につき一度のみの適用となります

中小事業者等が所有する償却資産および事業用家屋に係る固定資産税等の軽減措置について

新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい経営環境にある中小事業者などに対して、令和3年度課税の1年分に限り、償却資産と事業用家屋に係る固定資産税および都市計画税が軽減されます。詳細については決まり次第、市HPなどでお知らせします。

- 軽減割合
令和2年2月から10月までの連続する任意の3カ月間の売上高の合計が、前年の同期間と比べて50%以上減少した場合はゼロに、30%以上50%未満減少した場合は2分の1になります
- 受付期間（予定） 来年1月4日（月）～2月1日（月）

市職員が家屋調査を行います

新築や増築した家屋の固定資産税の評価額を算出するために、市職員が家屋調査を行いますので、ご協力をお願いします。家屋の全部、または一部を取り壊した場合や店舗、住宅などを他の用途に変更した場合も調査を行いますので、ご連絡をお願いします。

申込み・問合せ 課税課資産税係 ☎内線 3014・3015・3016

令和元年度 決算状況

令和元年度の一般会計の歳入は248億6,970万円、歳出は238億4,617円で、各会計別決算は表のとおりです。金額は1万円単位に端数処理しています。
問合せ 財政課財政係 ☎内線 4041 1003365

各会計の決算額

▶一般会計及び特別会計

会計区分	歳入決算額	歳出決算額
一般会計	248億6,970万円	238億4,617万円
特別会計		
国民健康保険	58億6,627万円	58億1,706万円
後期高齢者医療	6億3,294万円	6億3,276万円
介護保険	58億63万円	57億7,481万円
簡易水道事業	3億7,780万円	3億7,780万円
下水道事業	13億3,556万円	13億1,530万円
農業集落排水事業	1億5,681万円	1億4,790万円
電気事業	1,982万円	1,848万円

▶水道事業

区分	収入	支出
収益的収支	3億9,605万円	3億4,819万円
資本的収支	4,050万円	1億4,661万円

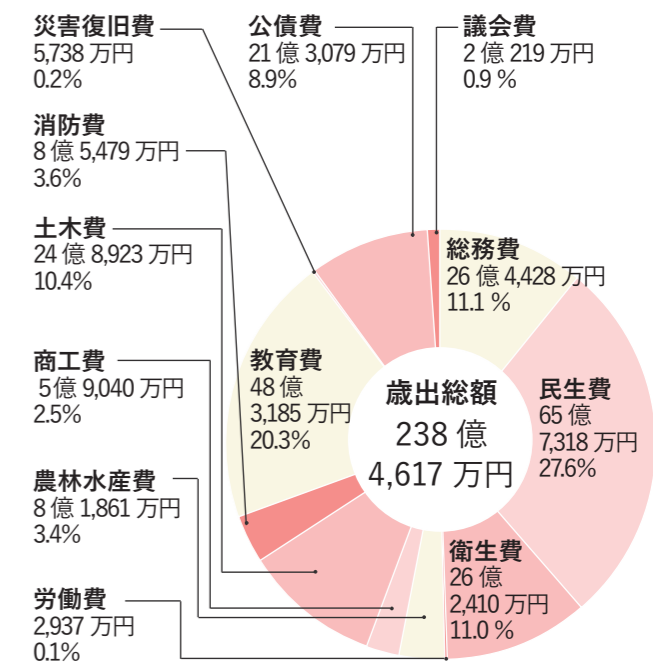
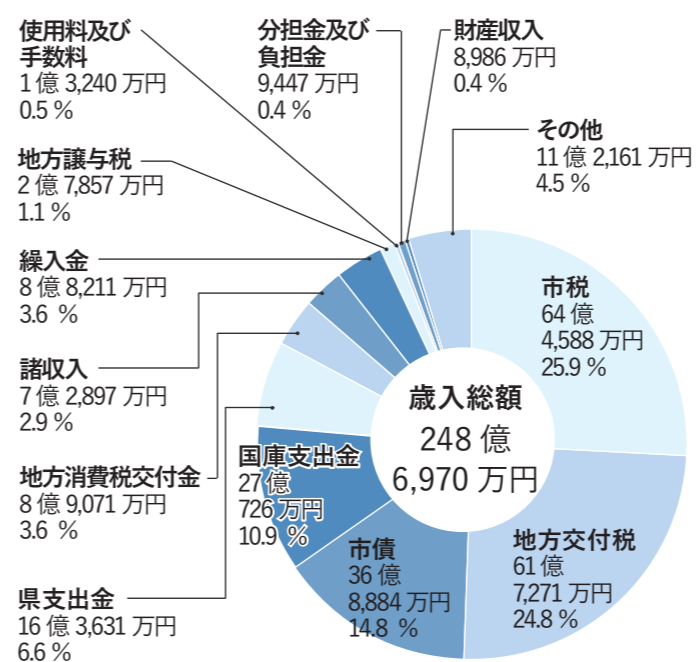
▶市民1人当たりの歳入と歳出

歳入 52万8,266円 歳出 50万6,525円

▶1世帯当たりの歳入と歳出

歳入 121万1,383円 歳出 116万1,528円

一般会計決算額の内訳



「地方公共団体の財政健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率・資金不足比率

令和元年度決算に基づく本市の状況は次のとおりです。

▶健全化判断比率(単位:%)

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
本市の指標	赤字額なし		8.5	85.6
早期健全化基準	12.89	17.89	25.0	350.0

▶資金不足比率(単位:%) 各公営企業の資金不足額の程度を示す指標

区分	水道事業会計	簡易水道事業特別会計	下水道事業特別会計	農業集落排水事業特別会計	電気事業特別会計
本市の指標	資金不足額なし				
経営健全化基準	20.0				

健全化判断比率について、実質赤字額および連結実質赤字額はありませんでした。また、実質公債費比率および将来負担比率は、早期健全化基準を下回りました。

用語解説

- 実質赤字比率** 福祉、教育、まちづくりなど市町村の行政事務本体における赤字の程度を示す指標
- 連結実質赤字比率** 全ての会計の赤字と黒字を合算し、赤字額が黒字額を上回る場合にその程度を示す指標
- 実質公債費比率** 公債費およびこれに準ずる経費の大きさを示す指標
- 将来負担比率** 翌年度以降において負担することが確定している債務および負担が見込まれる債務の大きさを示す指標